



宛名番号  
個人番号

現住所  
フリガナ  
氏名  
生年月日 (大・昭・平・令 年 月 日)  
世帯主氏名  
電話番号

提出年月日  
令和 . .

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

13 社会保険料除  
15 生命保険料除  
16 地震保険料控除  
20 障害者控除  
21 配偶者控除  
22 配偶者特別控除  
23 扶養控除  
26 雑損控除  
27 医療費控除

1 収入金額  
2 所得金額  
4 所得から差し引かれる金額

5 分離課税所得

譲渡  
上場株式等の配当

6 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額  
株式等譲渡所得割額控除額

事業専従者  
フリガナ  
個人番号  
生年月日  
従事月数  
事業専従者控除額

※給与・公的年金等に係る所得以外( ) 年4月1日において65歳未満の人は給与所得以外の所得にかかる町・県民税の納税方法

7 寄付金に関する事項

都道府県・市区町村分  
住所地の共同募金会・日赤支部・都道府県・市区町村分  
岐阜県  
岐阜市

- 1 特別徴収  
2 普通徴収

○農業所得明細

科目		金額	科目		金額
収入金額	販売金額 ①	円	経費	農薬衛生費 ⑮	円
	家事消費金額 ②			諸材料費 ⑯	
	雑収入 ③			修繕費 ⑰	
	① + ② + ③ ④			動力光熱費 ⑱	
	期首棚卸高 ⑤			作業用衣料費 ⑲	
	期末棚卸高 ⑥			農具共済掛金 ⑳	
	④ - ⑤ + ⑥ ⑦			荷造運賃手数料 ㉑	
経費	雇人費 ⑧		土地改良費 ㉒		
	小作料・賃借料 ⑨			㉓	
	減価償却費 ⑩			㉔	
	租税公課 ⑪		雑費 ㉕		
	種苗費 ⑫		経費計(⑧-㉕の計) ㉖		
	肥料費 ⑬		専従者控除 ㉗		
	農具費 ⑭		所得金額(⑦-㉖-㉗)		

耕作(田) 反 俵 (畑) 反 休耕(田) 反 (畑) 反

○営業所得明細

科目		金額
収入金額	売上(収入)金額 ①	円
	家事消費・その他の収入 ②	
	計(①+②) ③	
売上原価	期首商品(製品)棚卸高 ④	
	仕入金額(製品製造原価) ⑤	
	小計(④+⑤) ⑥	
差引金額(③-⑥)	期末商品(製品)棚卸高 ⑦	
	差引原価(⑥-⑦) ⑧	
	差引金額(③-⑧) ⑨	
経費	給料賃金 ⑩	
	減価償却費 ⑪	
	地代家賃 ⑫	
	利子割引料 ⑬	
	租税公課 ⑭	
	荷造運賃 ⑮	
	水道光熱費 ⑯	
	旅費交通費 ⑰	
	接待交際費 ⑱	
	損害保険料 ⑲	
	修繕費 ㉑	
	消耗品費 ㉒	
	雑費 ㉓	
	経費計(⑩~㉓までの計) ㉔	
専従者控除前の所得金額(⑨-㉔) ㉕		

おまな取引先(仕入先)

住所	氏名	金額
		円

使用人のある方はその人件費が経費となりますから記入してください。

住所	氏名	年令	支払金額	期間
			円	ヶ月

あなたの土地・店舗等が借地・借家の場合は記入してください。

貸主住所	貸主氏名	種別	支払金額	借入専用割合
			円	%

○給与、賃金(日雇)、内職等の明細

勤め先所在地	勤め先の名称	月別	日払額	勤務日数	収入金額
		1月	円	日	円
		2月			
		3月			
		4月			
		5月			
		6月			
		7月			
		8月			
		9月			
		10月			
		11月			
		12月			
		賞与等			
合計収入金額					

○不動産所得明細

科目	金額
収入金額	円
賃貸料 ①	
礼金・権利金・更新料 ②	
名義書換料、その他 ③	
計(①+②+③) ④	
給料・賃金 ⑤	
減価償却費 ⑥	
貸倒金 ⑦	
地代・家賃 ⑧	
借入金利息 ⑨	
租税公課 ⑩	
損害保険料 ㉑	
修繕費 ㉒	
雑費 ㉓	
小計(⑤~㉓の合計) ㉔	
経費計(⑤~㉔までの計) ㉕	
専従者控除前の所得金額(④-㉕) ㉖	
専従者控除 ㉗	
所得金額(㉖-㉗) ㉘	

○減価償却費の計算

資産の名称等	面積数量	取得年月	取得価額	償却の基礎となる金額	償却方法	耐用年数	償却率	年中の償却期間	事業専用割合	年分の償却額
		年月	円	円	定額法	年		/12月	%	円
		年月			定額法			/12		
		年月			定額法			/12		

○不動産所得の収入状況

土地・家屋の別	借りている人の住所・氏名	土地・家屋の所在地	年間収入金額
			円

○事業税に関する事項

住民税で控除対象配偶者などとした事業専従者	氏名	従事月数	月
海外市場開拓準備金など	取りくずし	積立てなど	
開廃業月日	年月日開業・廃業		
事業税の非課税所得	事業所等の所在地		
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	被害損失額	円

○通信欄

この申告書は国民健康保険税等の申告も兼ねておりますので、国民健康保険等への加入世帯の方は所得の多少にかかわらずすべて(各種年金・仕送り等)記入してください。

○所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	続柄	生年月日	大・昭平・令	特別障害者に該当する場合	級度	別居の場合の住所
氏名						
個人番号						

○無職、学生等の人は該当欄に記入してください。

前年中に収入がなかった人や連絡事項がありましたら該当する欄の番号を○で囲んで記入してください。									
1. 下記の人の仕送り等で生活している。住所	3. 病気療養中(病名)	8. 勤務先から給与支払報告書を提出済です。勤務先名	10. その他(具体的に)						
氏名	続柄( )	金額	円	TEL					
2. 下記の人に扶養されている。住所	5. 年月日から雇用保険で生活している。	9. 所得税の確定申告書を							
	6. 学生(学校名)	(学年)							
	7. 年月1日は本町以外に居住していた。	年月日							
氏名	続柄( )	住所	税務署へ提出しました。						

町以外に住所があり町内に事務所、事業所および家屋敷を有する人(均等割のみの課税対象者)

町外住所	事業所等の所在地	名称